

〇〇年〇〇月〇〇日

鳥栖市長 様

申請者の住所、氏名、電話番号は記載されていますか。

申請者 住所又は居所 鳥栖市宿町〇〇番地〇
氏名又は名称 鳥栖 太郎
電話番号 0942-11-1111

設立認証申請書

令和3年6月以降、
押印は不要です。

特定非営利活動促進法第10条第1項の規定により、下記のとおり特定非営利活動法人を設立することについて認証を受けたいので、申請します。

記

- 1 特定非営利活動法人の名称 特定非営利活動法人 〇〇〇〇
- 2 代表者の氏名 鳥栖 太郎
- 3 主たる事務所の所在地 鳥栖市宿町〇〇番地〇
- 4 その他の事務所の所在地 なし
- 5 定款に記載された目的 この法人は、××に対して、〇〇に関する事業を行い、住民の福祉の増進に寄与することを目的とする。

「NPO 法人〇〇〇〇」も可能です。ローマ数字や括弧等は登記できません。

ここに記載の内容は全て定款にも記載されています。相違ないか確認しましょう。

申請時には備考以下は削除してかまいません。
他の申請書・届出書等も同じです。

この「目的」文は、定款記載の文章をそのまま記載します。

備考

- 1 「主たる事務所の所在地」及び「その他の事務所の所在地」には、町名及び地番まで記載すること。
- 2 申請書には次に掲げる書類を添付すること。
 - (1) 定款（法第10条第1項第1号） 2部
 - (2) 役員名簿（役員の氏名及び住所又は居所並びに各役員についての報酬の有無を記載した名簿をいう。）（法第10条第1項第2号イ） 2部
 - (3) 各役員が法第20条各号に該当しないこと及び法第21条の規定に違反しないことを誓約し、並びに就任を承諾する書面の謄本（法第10条第1項第2号ロ）
 - (4) 各役員の住所又は居所を証する書面（法第10条第1項第2号ハ）
※住民基本台帳ネットワークシステムにより本人情報（居住地等）を確認できる場合には、役員の住民票の写しの添付を省略できます。
 - (5) 社員のうち10人以上の者の氏名（法人にあっては、その名称及び代表者の氏名）及び住所又は居所を記載した書面（法第10条第1項第3号）
 - (6) 法第2条第2項第2号及び法第12条第1項第3号に該当することを確認したことを示す書面（法第10条第1項第4号）
 - (7) 設立趣旨書（法第10条第1項第5号） 2部
 - (8) 設立についての意思の決定を証する議事録の謄本（法第10条第1項第6号）
 - (9) 設立当初の事業年度及び翌事業年度の事業計画書（法第10条第1項第7号） 2部
 - (10) 設立当初の事業年度及び翌事業年度の活動予算書（法第10条第1項第8号） 2部